

流域治水プロジェクトの更新（案）について

広渡川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、広渡川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

位置図



広渡川水系

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【洪水氾濫対策】

- ・河川改修、堤防強化、井堰改築、河道掘削、樹木伐採、排水機場の改修、用排水路整備 等

【流水の貯留機能の拡大】

- ・治水ダムにおける事前放流の実施、ダム貯水池内の堆積土砂浚渫 等

【土砂災害対策】

- ・砂防堰堤の整備 等

【森林の整備・保全、治山施設の整備】

- ・保水機能を発揮できる森林整備の推進
- ・治山施設整備による土砂流出抑制対策

【内水氾濫対策】

- ・用排水路の整備、補修、更新 等
- ・樋門施設の維持、機能向上

■ 被害対象を減少させるための対策

【まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実】

- ・土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

■ グリーンインフラの取組

※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

【リスク情報の提供・充実】

- ・ICTを活用した情報提供の強化 等
- ・洪水浸水想定区域図の作成・データ提供 等
- ・農業用ため池マップの周知 等
- ・土砂災害警戒区域等の指定・公表 等
- ・マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進 等
- ・水位計・河川監視カメラ等の増設、安定した情報の提供 等

【防災・避難体制の強化】

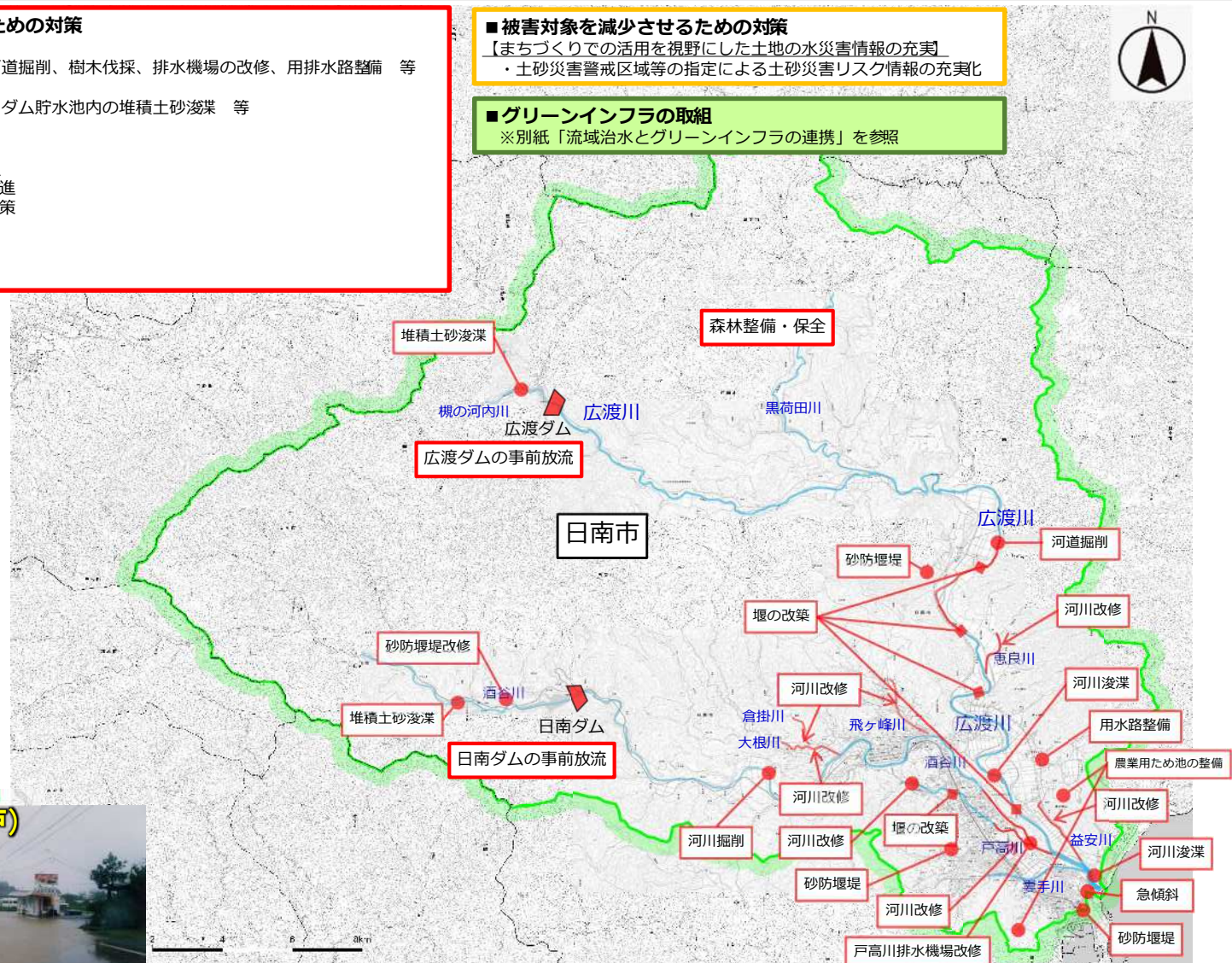
- ・ホットライン・タイムラインによる関係機関の連携強化 等
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援 等
- ・防災の日、防災週間における防災啓発 等
- ・風水害を想定した総合防災訓練 等
- ・日南地区防災会議の連携強化や実施訓練
- ・自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成 等
- ・防災情報の共有

【防災学習・啓発の推進】

- ・ハザードマップを活用した具体的な防災訓練 等
- ・土砂災害防止教室の実施 等
- ・eラーニングによる水防災教育の推進 等
- ・防災士の養成及び出席講座の実施 等

【早期復旧・復興への備え】

- ・樋門や排水機場等の既存施設を有効に活用するための操作の検証 等
- ・水防活動、啓開、復旧に必要な資機材の確保、強化 等
- ・公共施設、ライフラインの防災機能の向上 等



広渡川(殿所地区)

酒谷川(山瀬地区)

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

【この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。 測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R3JHf149】

広渡川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 広渡川では、本支川の流域全体を国、県、日南市が一体となって、以下の手順で「流域治水プロジェクト」を推進する。
- 【短期】 広渡川流域において、河道掘削や樹木伐採を集中的に実施し、河道の流下能力の向上を図る。また、築堤や掘削などの河川改修や砂防堰堤の整備を進めるほか、防災意識の向上や情報提供の強化を図り、流域内の被害軽減を目指す。
- 【中期】 堤防の強化や堰の改修等によってさらなる治水安全度の向上を図るとともに、森林整備による上流域の保水機能の向上や用排水路の整備による下流域の排水機能強化を図り、流域全体での水防災への取組を強化する。
- 【中長期】 河川区域においては、河川改修や維持管理を計画的に実施して氾濫を防止するとともに、集水域、氾濫域においてはそれぞれが持つ役割やリスクを把握して、官民一体となった流域治水への取組を推進する。

■ 河川対策 (約 9.4 億円)
 ■ 砂防対策 (約 4 億円)

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県	河川改修、堤防強化、築堤 等		
			河道掘削、樹木伐採、堆積土砂浚渫 等		
	流水の貯留機能の拡大	宮崎県		井堰改築	
			用排水路整備	治水ダムにおける事前放流の実施	
	土砂災害対策	宮崎県		ダム貯水池内の堆積土砂浚渫 等	
			農業用ため池の整備	砂防堰堤の整備 等	
森林の整備・保全、治山施設の整備	宮崎県、宮崎南部森林管理署 森林整備センター		砂防施設の老朽化対策		
内水氾濫対策	宮崎県、日南市		保水機能を発揮できる森林整備の推進		
被害対象を減少させるための対策	まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実	宮崎県		治山施設整備による土砂流出抑制対策	
				用排水路の整備、補修、更新 等	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	宮崎県、日南市、宮崎地方気象台		樋門施設の維持、機能向上	
				土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化	
	水害リスク情報の提供	宮崎県、日南市		土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化	
				土砂災害防止教室の実施	
				防災の日、防災週間における防災啓発	
				防災士の養成及び出前講座の実施	
	防災情報、避難体制の検討・連携強化	宮崎県、日南市、宮崎地方気象台		eラーニングによる水防災教育の推進	
		宮崎県		洪水浸水想定区域図の作成・データ提供 等	
	減災、早期復旧・復興への備え	宮崎県、日南市、宮崎地方気象台		土砂災害警戒区域等の指定・公表	
				ハザードマップを活用した具体的な防災訓練	
			農業用ため池マップの周知		
			水位計・河川監視カメラ等の増設、安定した情報の提供等		
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然かわづくり	宮崎県		ホットライン、タイムラインによる関係機関の連携強化	
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、日南市、宮崎南部森林管理署、森林整備センター		ICTを活用した情報提供の強化	
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県、日南市		防災情報の共有	
	自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県、日南市		風水害を想定した総合防災訓練	
				自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成	
				水防活動、啓蒙、復旧に必要な資機材の確保、強化	
			日南地区防災会議の連携強化や実施訓練		
			公共施設、ライフラインの防災機能の向上		
			生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出		
			河川景観の保全・創出		
			湿地等の貴重な自然環境の保全		
			生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出		
			川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持		
			水辺空間のレジャー等の利用		
			小中学生や任意団体等による環境学習		

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

広渡川水系流域治水プロジェクト【取組状況】

令和7年度

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】：17/17 ■取組率：100%

樋門をフラップゲート等に改修することで、これまで人の操作で行っていたゲートの開閉作業を自動化した。樋門の操作ミスや開閉作業の遅れに伴う浸水被害を防げることとなった。



妻手川

実施前

実施後

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】：86/86 ■取組率：100%

- 宮崎県防災情報共有システムにより防災情報の共有



2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】：1/1 ■取組率：100%

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）に基づき、基礎調査を実施中
- 指定箇所は県HPで公表し、ハザードマップへの反映を依頼



県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表
HP：www.sabomap/miyazaki

4. グリーンインフラ

■【実施数／対象項目数】：15/15 ■取組率：100%



広渡ダムの上流にあるレイクサイド公園の河川プールが3年ぶりに再開し、夏休みの家族連れで賑わいました。豊かな自然ときれいな河川の水を活かしたこの施設を通じ、利用者が河川やダムへの関心を高めることに役立っています。

広渡ダム レイクサイド公園 河川プール

日南地区その他水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、細田川水系など11水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

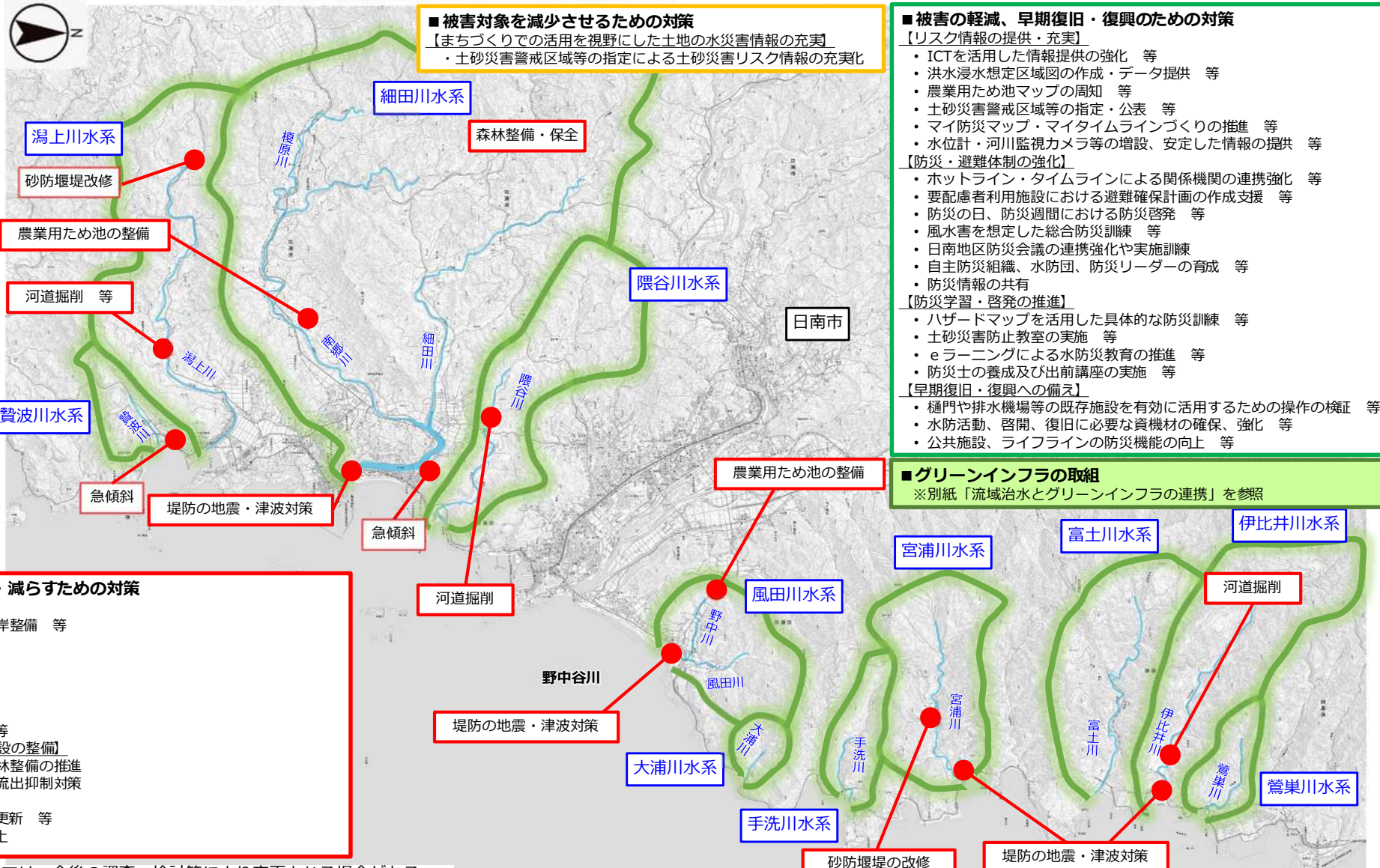
位置図



対象11水系

【対象水系】

- ① 鶯巣川水系
- ② 伊比井川水系
- ③ 富士川水系
- ④ 宮浦川水系
- ⑤ 風田川水系
- ⑥ 手洗川水系
- ⑦ 大浦川水系
- ⑧ 隈谷川水系
- ⑨ 細田川水系
- ⑩ 湯上川水系
- ⑪ 贄波川水系



■ 被害対象を減少させるための対策
 【まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実】
 ・土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 【リスク情報の提供・充実】
 ・ICTを活用した情報提供の強化 等
 ・洪水浸水想定区域図の作成・データ提供 等
 ・農業用ため池マップの周知 等
 ・土砂災害警戒区域等の指定・公表 等
 ・マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進 等
 ・水位計・河川監視カメラ等の増設、安定した情報の提供 等
 【防災・避難体制の強化】
 ・ホットライン・タイムラインによる関係機関の連携強化 等
 ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援 等
 ・防災の日、防災週間における防災啓発 等
 ・風水害を想定した総合防災訓練 等
 ・日南地区防災会議の連携強化や実施訓練
 ・自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成 等
 ・防災情報の共有
 【防災学習・啓発の推進】
 ・ハザードマップを活用した具体的な防災訓練 等
 ・土砂災害防止教室の実施 等
 ・eラーニングによる水防災教育の推進 等
 ・防災士の養成及び出前講座の実施 等
 【早期復旧・復興への備え】
 ・樋門や排水機場等の既存施設を有効に活用するための操作の検証 等
 ・水防活動、啓開、復旧に必要な資機材の確保、強化 等
 ・公共施設、ライフラインの防災機能の向上 等

■ グリーンインフラの取組
 ※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 【洪水氾濫対策】
 ・河道掘削、樹木伐採、護岸整備 等
 【流水の貯留機能の拡大】
 ・農業用ため池の整備 等
 【土砂災害対策】
 ・砂防堰堤の整備 等
 【高潮、地震・津波対策】
 ・堤防の地震・津波対策 等
 【森林の整備・保全、治山施設の整備】
 ・保水機能を発揮できる森林整備の推進
 ・治山施設整備による土砂流出抑制対策
 【内水氾濫対策】
 ・用排水路の整備、補修、更新 等
 ・樋門施設の維持、機能向上

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

日南地区その他水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 細田川など11河川では、本支川の流域全体を国、県、日南市が一体となって、以下の手順で「流域治水プロジェクト」を推進する。
- 【短期】流域において、河道掘削や樹木伐採を実施し、河道の流下能力の向上を図る。また、護岸整備などの河川改修や砂防堰堤の整備を進めるほか、防災意識の向上や情報提供の強化を図り、流域内の被害軽減を目指す。
- 【中期】堤防の強化や堰の改修等によってさらなる治水安全度の向上を図るとともに、森林整備による上流域の保水機能の向上や用排水路の整備による下流域の排水機能強化を図り、流域全体での水防災への取組を強化する。
- 【中長期】河川区域においては、維持管理を計画的に実施して氾濫を防止するとともに、集水域、氾濫域においてはそれぞれが持つ役割やリスクを把握して、官民一体となった流域治水への取組を推進する。

■ 河川対策 (約 2 億円)
■ 砂防対策 (約 1 億円)

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県	護岸整備、河道掘削、樹木伐採		
	流水の貯留機能の拡大	宮崎県	農業用ため池の整備		
	土砂災害対策	宮崎県		砂防堰堤の整備等	
	高潮、地震・津波対策	宮崎県		堤防の地震・津波対策等	
	森林の整備・保全、治山施設の整備	宮崎県、宮崎南部森林管理署 森林整備センター		保水機能を発揮できる森林整備の推進	
	内水氾濫対策	日南市		用排水路の整備、補修、更新等	
被害対象を減少させるための対策	まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実	宮崎県	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	宮崎県、日南市、宮崎地方気象台	土砂災害防止教室の実施		
			防災の日、防災週間における防災啓発		
			防災士の養成及び出前講座の実施		
			eラーニングによる水防災教育の推進		
	水害リスク情報の提供	宮崎県、日南市	洪水浸水想定区域図の作成・データ提供等		
			土砂災害警戒区域等の指定・公表		
			ハザードマップを活用した具体的な防災訓練		
			農業用ため池マップの周知		
	防災情報、避難体制の検討・連携強化	宮崎県、日南市、宮崎地方気象台	水位計・河川監視カメラ等の増設、安定した情報の提供等		
			ホットライン、タイムラインによる関係機関の連携強化		
			ICTを活用した情報提供の強化		
			防災情報の共有		
減災、早期復旧、復興への備え	宮崎県、日南市、宮崎地方気象台	風水害を想定した総合防災訓練			
		自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成			
		水防活動、啓蒙、復旧に必要な資機材の確保、強化			
		日南地区防災会議の連携強化や実施訓練 公共施設、ライフラインの防災機能の向上			
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然かわづくり	宮崎県	生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出		
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、日南市 宮崎南部森林管理署 森林整備センター	河川景観の保全・創出		
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県、日南市	湿地等の貴重な自然環境の保全		
	自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県、日南市	生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出		
			川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持		
			水辺空間のレジャー等の利用		
		小中学生や任意団体等による環境学習			

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

日南地区その他水系流域治水プロジェクト【取組状況】 令和7年度

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】：10／10 ■取組率：100%

R7年度実績			
実施河川数	2河川	樹木伐採	2,920㎡
事業費	58,644千円	土砂浚渫	4,032 m ³

隈谷川



2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】：1／1 ■取組率：100%

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）に基づき、基礎調査を実施中
- 指定箇所は県HPで公表し、ハザードマップへの反映を依頼



県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表
HP：www.sabomap/miyazaki

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】：86／86 ■取組率：100%

- 宮崎県防災情報共有システムにより防災情報の共有



4. グリーンインフラ

■【実施数／対象項目数】：13／15 ■取組率：87%

【概要】

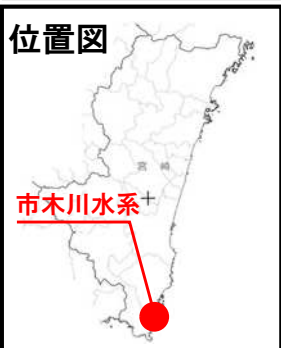
- （日南市）日南市南郷町にある鯛取ふれあい公園において、自然環境が有する多様な機能活用の取組みの一環として河川プールを開いた。

市木川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、市木川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

位置図



市木川水系+



古都橋付近
H24.6月の梅雨前線豪雨



樹木伐採、河道掘削

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 【洪水氾濫対策】
- ・ 樹木伐採、河道掘削 等
- 【土砂災害対策】
- ・ 砂防堰堤・渓流保全の整備 等
- 【森林の整備・保全、治山施設の整備】
- ・ 保水機能を発揮できる森林整備の推進
 - ・ 治山施設整備による土砂流出抑制対策

■ 被害対象を減少させるための対策

- 【まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実】
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 【リスク情報の提供・充実】
- ・ ICTを活用した情報提供の強化 等
 - ・ 洪水浸水想定区域図のデータ提供 等
 - ・ ため池マップの周知 等
 - ・ マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進 等
 - ・ 水位計・監視カメラ等の設置 等
 - ・ 水位情報等の提供 等
- 【防災・避難体制の強化】
- ・ 要配慮者を考慮した避難誘導の計画策定支援 等
 - ・ 防災士の養成及び出前講座の実施 等
 - ・ 重要水防箇所の見直し 等
 - ・ 防災情報の共有
- 【防災学習・啓発の推進】
- ・ ハザードマップを活用した防災訓練等の実施・支援 等
 - ・ 教育機関と連携した防災教育の推進 等
 - ・ 防災の日、防災週間における防災啓発
 - ・ 自主防災組織等への水防教育の推進
- 【早期復旧・復興への備え】
- ・ 樋門や排水機場等の既存施設の操作の検証 等
 - ・ 水防資機材の保有状況の確認・見直し

森林整備・保全

河道掘削

水位計・監視カメラの設置

河道掘削

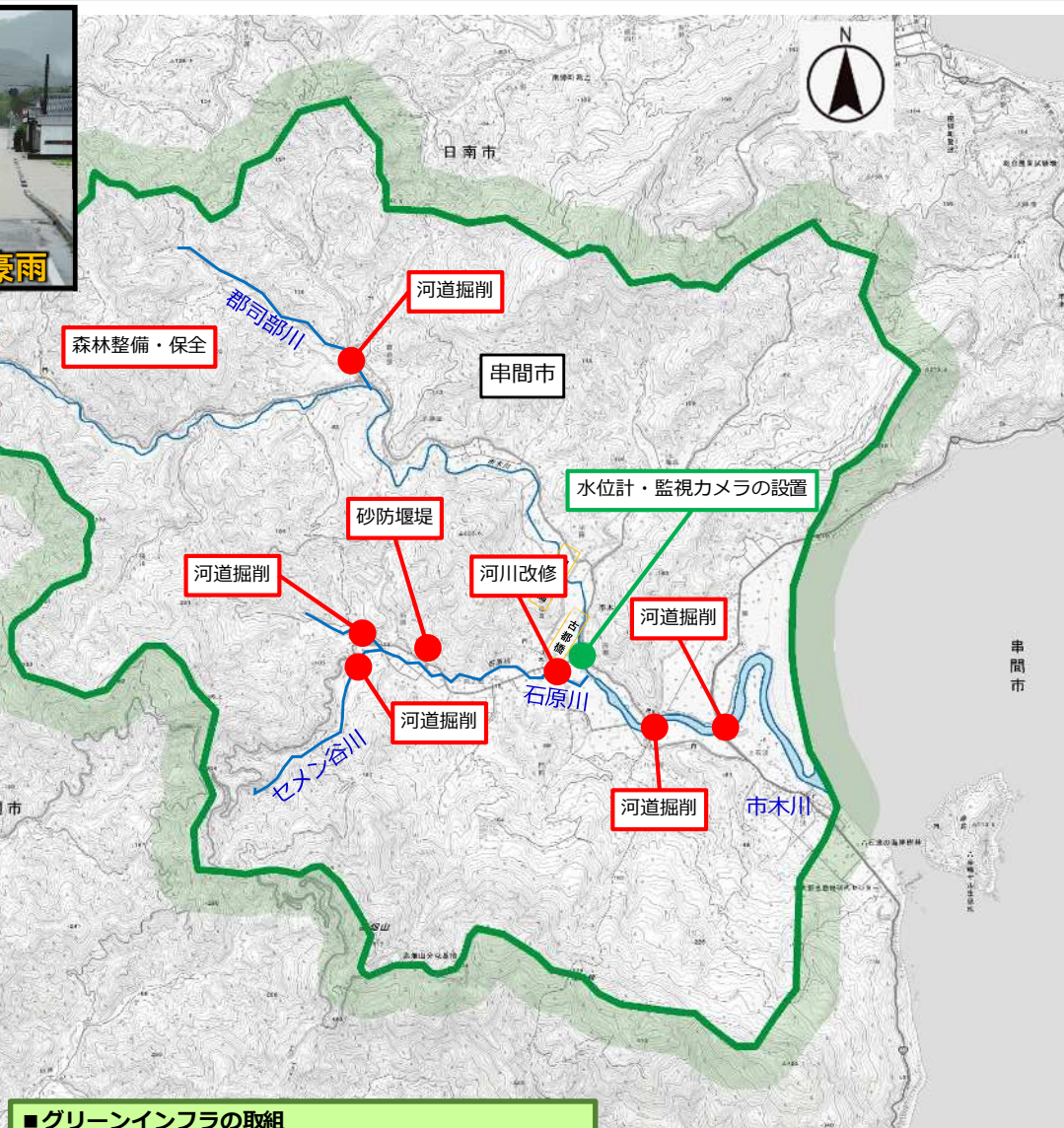
砂防堰堤

河川改修

河道掘削

河道掘削

河道掘削



簡易型監視カメラ設置
市木川 中福良橋



避難確保計画策定支援

■ グリーンインフラの取組

※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

【この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。 測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R3JHf150】

市木川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 市木川では、本支川の流域全体を国、県、串間市が一体となって、以下の手順で「流域治水プロジェクト」を推進する。
- 【短期】洪水氾濫による浸水被害のあった箇所や被害の生じる恐れのある箇所において、流下能力の向上を図るため、河道掘削や樹木伐採を集中的に実施する。また、浸水が想定される水位局については、浸水対策を実施する。
- 【中期】流域における砂防河川において、土砂流出を抑止する砂防堰堤を新たに整備する。
- 【中長期】河川、砂防河川では河道流下断面の確保や施設の機能維持のため、計画的な維持管理を実施し、必要に応じて対策を行う。山地部では、治山事業、森林整備、を実施し、流域全体の安定度向上を図る。また、ハザードマップ等を活用した防災訓練、ICTを活用した情報提供を図るなど、防災力の向上及び避難体制の強化を図り、流域内の被害軽減を目指す。

■河川対策	(約 2億円)
■砂防対策	(約 4億円)

57

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県、串間市	樹木伐採、河道掘削 等		
	土砂災害対策	宮崎県		砂防堰堤、溪流保全の整備 等	
	森林の整備・保全、治山施設の整備	宮崎県、宮崎南部森林管理署 森林整備センター		保水機能を発揮できる森林整備の推進	
				治山施設整備による土砂流出抑制対策	
被害対象を減少させるための対策	まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実	宮崎県		土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	宮崎県、串間市、宮崎地方気象台	防災の日、防災週間における防災啓発		
			自主防災組織等への水防災教育の推進		
			防災士の養成及び出前講座の実施		
	土地のリスク情報の充実・提供	宮崎県、串間市	ため池マップの周知		
			洪水浸水想定区域図のデータ提供 等		
	防災情報、避難体制の検討・連携強化	宮崎県、串間市、宮崎地方気象台	要配慮者を考慮した避難誘導の計画策定支援 等		
			ICTを活用した情報提供の強化		
			水位計、監視カメラ等の設置		
			水位情報等の提供		
			防災情報の共有		
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然かわづくり	宮崎県	生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出		
			河川景観の保全・創出		
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、串間市、 宮崎南部森林管理署 森林整備センター	湿地等の貴重な自然環境の保全		
			生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出		
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県、串間市	川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持		
自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県、串間市	水辺空間のレジャー等の利用			
		小中学生や任意団体等による環境学習			

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

市木川水系流域治水プロジェクト【取組状況】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

令和7年度

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】：8/8 ■取組率：100%

市木川流域内の平原谷川において、土砂流出および溪岸等の浸食を抑制するため「砂防えん堤」の整備を進めており、令和6年度に、えん堤本体下流の「床固め工」までの整備を完了している。

R7年度実績

事業費 26,336千円



2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】：1/1 ■取組率：100%

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）に基づき、基礎調査を実施中
- 指定箇所は県HPで公表し、ハザードマップへの反映を依頼



県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表
HP：www.sabomap/miyazaki

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】：86/86 ■取組率：100%

- 宮崎県防災情報共有システムにより防災情報の共有



4. グリーンインフラ

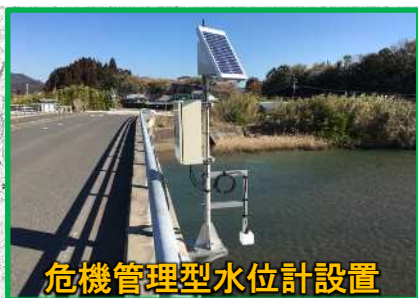
■【実施数／対象項目数】：15/15 ■取組率：100%

福島川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、福島川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

位置図



危機管理型水位計設置

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 【洪水氾濫対策】
 - ・ 樹木伐採、河道掘削、河川改修（堤防・護岸整備）、頭首工改修 等
- 【土砂災害対策】
 - ・ 砂防堰堤・渓流保全の整備 等
- 【流域の雨水貯留機能の向上】
 - ・ ほ場整備
- 【高潮、地震・津波対策】
 - ・ 堤防強化、樋門ゲートの無動力化 等
- 【森林の整備・保全、治山施設の整備】
 - ・ 保水機能を発揮できる森林整備の推進
 - ・ 治山施設整備による土砂流出抑制対策

■ 被害対象を減少させるための対策

- 【まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実】
 - ・ 土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 【リスク情報の提供・充実】
 - ・ ICTを活用した情報提供の強化 等
 - ・ 洪水浸水想定区域図のデータ提供 等
 - ・ ため池マップの周知 等
 - ・ マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進 等
 - ・ 水位計・監視カメラ等の設置 等
 - ・ 水位情報等の提供 等
- 【防災・避難体制の強化】
 - ・ 要配慮者を考慮した避難誘導の計画策定支援 等
 - ・ 防災士の養成及び出前講座の実施 等
 - ・ 重要水防箇所の見直し 等
 - ・ 防災情報の共有
- 【防災学習・啓発の推進】
 - ・ ハザードマップを活用した防災訓練等の実施・支援 等
 - ・ 教育機関と連携した防災教育の推進 等
 - ・ 防災の日、防災週間における防災啓発
 - ・ 自主防災組織等への水防災教育の推進
- 【早期復旧・復興への備え】
 - ・ 樋門や排水機場等の既存施設の操作の検証 等
 - ・ 水防資機材の保有状況の確認・見直し

■ グリーンインフラの取組

※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照

水位計・監視カメラの設置

ほ場整備



護岸整備



樋門ゲート無動力化



避難確保計画策定支援

【この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。 測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R3JHf150】

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

福島川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 福島川では、本支川の流域全体を国、県、串間市が一体となって、以下の手順で「流域治水プロジェクト」を推進する。
- 【短期】 洪水氾濫による浸水被害のあった箇所や被害の生じる恐れのある箇所において、流下能力の向上を図るため、河道掘削や樹木伐採を集中的に実施する。
- 【中期】 市街地平野部での流下能力不足解消、氾濫対策のため、河川改修や頭首工改修を実施する。
また、ほ場整備により雨水貯留機能の向上を図る。
- 【中長期】 河川では堤防強化を、山地部では、治山事業、森林整備を実施し、流域全体の安定度向上を図る。
また、ハザードマップ等を活用した防災訓練、ICTを活用した情報提供を図るなど、防災力の向上及び避難体制の強化を図り、流域内の被害軽減を目指す。

■ 河川対策	(約 27億円)
■ 砂防対策	(約 5億円)

60

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県、串間市	樹木伐採、河道掘削 等		
		宮崎県	河川改修(堤防・護岸整備) 等		
	土砂災害対策	宮崎県	頭首工改修	砂防堰堤、溪流保全の整備 等	
	流域の雨水貯留機能の向上	宮崎県	ほ場整備		
	高潮、地震・津波対策	宮崎県		堤防強化 等	
	森林の整備・保全、治山施設の整備	宮崎県、宮崎南部森林管理署 森林整備センター	植門ゲートの無動力化	保水機能を発揮できる森林整備の推進	治山施設整備による土砂流出抑制対策
被害対象を減少させるための対策	まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実	宮崎県	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	宮崎県、串間市、宮崎地方気象台	防災の日、防災週間における防災啓発		
			自主防災組織等への水防災教育の推進		
			防災士の養成及び出前講座の実施		
	土地のリスク情報の充実・提供	宮崎県、串間市	ため池マップの周知、ため池ハザードマップの周知		
			洪水浸水想定区域図の作成・データ提供 等		
	防災情報、避難体制の検討・連携強化	宮崎県、串間市、宮崎地方気象台	要配慮者を考慮した避難誘導の計画策定支援 等		
ICTを活用した情報提供の強化					
水位計、監視カメラ等の設置					
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然かわづくり	宮崎県	生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出		
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、串間市 宮崎南部森林管理署 森林整備センター	河川景観の保全・創出		
			湿地等の貴重な自然環境の保全		
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県、串間市	生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出		
	自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県、串間市	川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持		
			水辺空間のレジャー等の利用		
			小中学生や任意団体等による環境学習		

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

福島川水系流域治水プロジェクト【取組状況】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

令和7年度

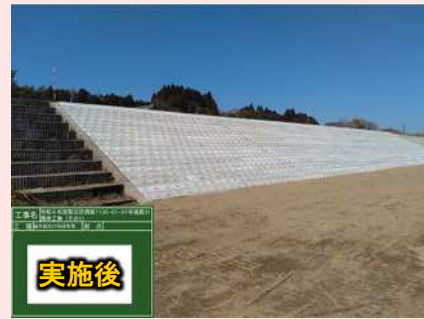
1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】：13/13 ■取組率：100%

福島川において、5カ年加速化対策事業等を利用して令和4年度より護岸の更新を実施している。当該箇所は令和7年度の完了を予定している。

R7年度実績

事業費	58,789千円	整備面積	1,152m ²
-----	----------	------	---------------------



3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】：86/86 ■取組率：100%

- 宮崎県防災情報共有システムにより防災情報の共有

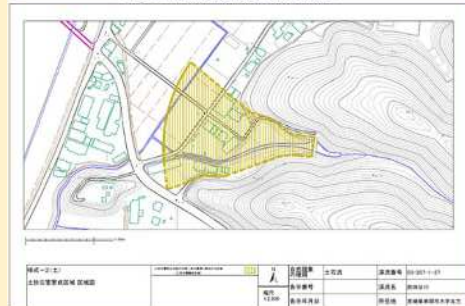


2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】：1/1 ■取組率：100%

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）に基づき、基礎調査を実施中
- 指定箇所は県HPで公表し、ハザードマップへの反映を依頼

土砂災害警戒区域の指定の公示に係る図書（その2）



県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表
HP：www.sabomap/miyazaki

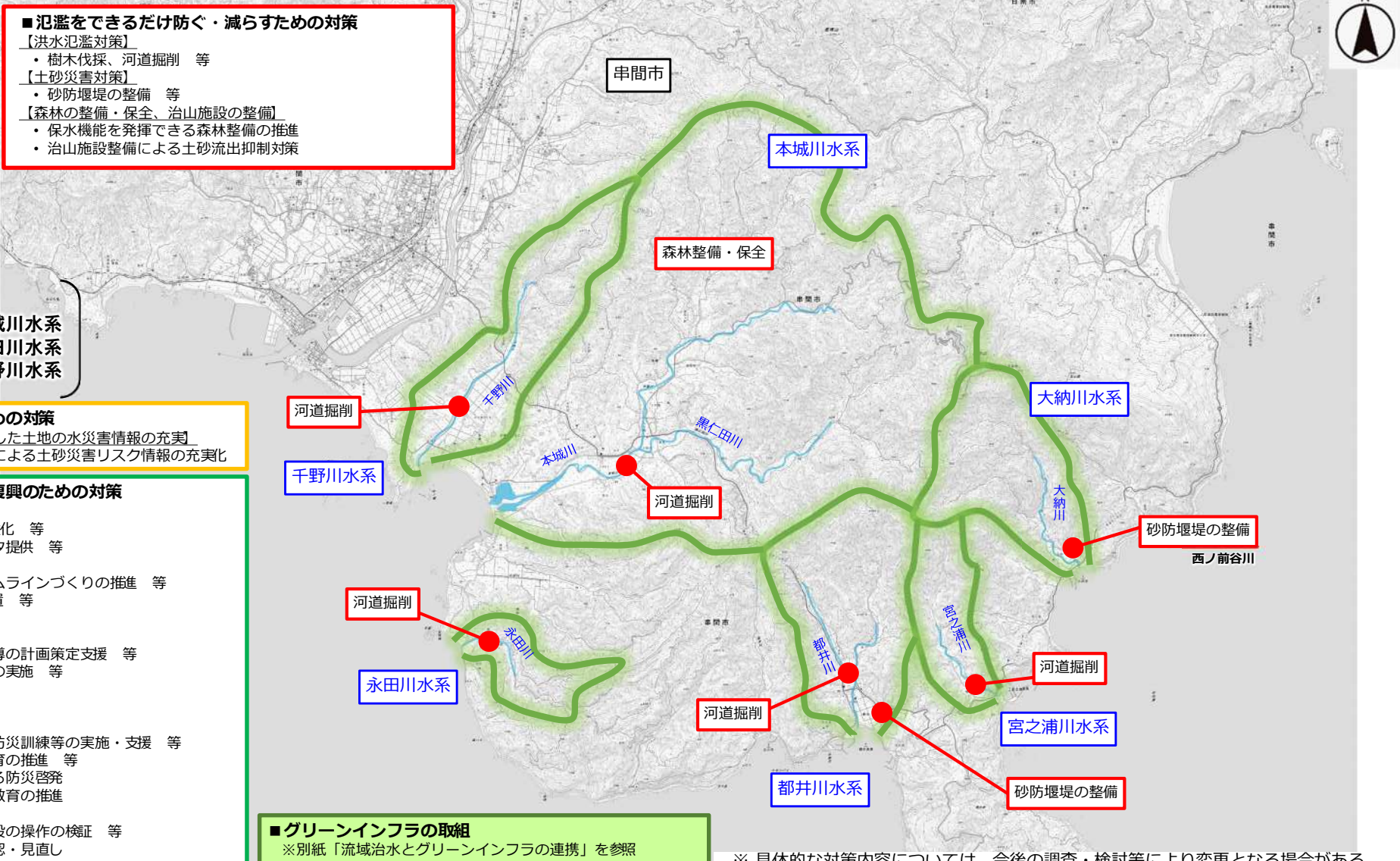
4. グリーンインフラ

■【実施数／対象項目数】：14/15 ■取組率：93%

串間地区その他水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、本城川水系など6水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 【洪水氾濫対策】
 - ・ 樹木伐採、河道掘削 等
 - 【土砂災害対策】
 - ・ 砂防堰堤の整備 等
 - 【森林の整備・保全、治山施設の整備】
 - ・ 保水機能を発揮できる森林整備の推進
 - ・ 治山施設整備による土砂流出抑制対策

- 【対象水系】
- ①大納川水系
 - ②宮之浦川水系
 - ③都井川水系
 - ④本城川水系
 - ⑤永田川水系
 - ⑥千野川水系

- 被害対象を減少させるための対策
- 【まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実】
 - ・ 土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- 【リスク情報の提供・充実】
 - ・ ICTを活用した情報提供の強化 等
 - ・ 洪水浸水想定区域図のデータ提供 等
 - ・ ため池マップの周知 等
 - ・ マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進 等
 - ・ 水位計・監視カメラ等の設置 等
 - ・ 水位情報等の提供 等
 - 【防災・避難体制の強化】
 - ・ 要配慮者を考慮した避難誘導の計画策定支援 等
 - ・ 防災士の養成及び出前講座の実施 等
 - ・ 重要水防箇所の見直し 等
 - ・ 防災情報の共有
 - 【防災学習・啓発の推進】
 - ・ ハザードマップを活用した防災訓練等の実施・支援 等
 - ・ 教育機関と連携した防災教育の推進 等
 - ・ 防災の日、防災週間における防災啓発
 - ・ 自主防災組織等への水防災教育の推進
 - 【早期復旧・復興への備え】
 - ・ 樋門や排水機場等の既存施設の操作の検証 等
 - ・ 水防資機材の保有状況の確認・見直し

- グリーンインフラの取組
- ※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

【この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。 測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R3JHf524】

串間地区その他水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 本城川など6河川では、本支川の流域全体を国、県、串間市が一体となって、以下の手順で「流域治水プロジェクト」を推進する。
- 【短期】 洪水氾濫による浸水被害のあった箇所や被害の生じる恐れのある箇所において、流下能力の向上を図るため、河道掘削や樹木伐採を実施する。
- 【中期】 流域における砂防河川において、土砂流出を抑止する砂防堰堤を新たに整備する。
- 【中長期】 河川では堤防強化を、山地部では、治山事業、森林整備を実施し、流域全体の安定度向上を図る。また、ハザードマップ等を活用した防災訓練、ICTを活用した情報提供を図るなど、防災力の向上及び避難体制の強化を図り、流域内の被害軽減を目指す。

■ 河川対策 (約 1億円)
■ 砂防対策 (約 6億円)

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県、串間市	樹木伐採、河道掘削 等		
	土砂災害対策	宮崎県		砂防堰堤の整備 等	
	森林の整備・保全、治山施設の整備	宮崎県、宮崎南部森林管理署 森林整備センター		保水機能を発揮できる森林整備の推進	治山施設整備による土砂流出抑制対策
被害対象を減少させるための対策	まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実	宮崎県		土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	宮崎県、串間市、宮崎地方気象台	防災の日、防災週間における防災啓発		
			自主防災組織等への水防災教育の推進		
			防災士の養成及び出前講座の実施		
	土地のリスク情報の充実・提供	宮崎県、串間市	ため池マップの周知、ため池ハザードマップの周知		
			洪水浸水想定区域図の作成・データ提供 等		
	防災情報、避難体制の検討・連携強化	宮崎県、串間市、宮崎地方気象台	要配慮者を考慮した避難誘導の計画策定支援 等		
ICTを活用した情報提供の強化					
宮崎県		水位計、監視カメラ等の設置			
			水位情報等の提供		
			防災情報の共有		
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然かわづくり	宮崎県	生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出		
			河川景観の保全・創出		
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、串間市、宮崎南部森林管理署、森林整備センター	湿地等の貴重な自然環境の保全		
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県、串間市	生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出		
	自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県、串間市	川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持		
			水辺空間のレジャー等の利用		
			小中学生や任意団体等による環境学習		

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

串間地区その他水系流域治水プロジェクト【取組状況】 令和7年度 ～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】：8/8 ■取組率：100%

千野川において、土砂の堆積により河川断面が阻害されていることから、5カ年加速化対策事業等を利用して堆積土砂の除去を実施している。

R7年度実績

事業費	29,800千円	除去量	773m ³
-----	----------	-----	-------------------



3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】：86/86 ■取組率：100%

- 宮崎県防災情報共有システムにより防災情報の共有



2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】：1/1 ■取組率：100%

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）に基づき、基礎調査を実施中
- 指定箇所は県HPで公表し、ハザードマップへの反映を依頼



県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表
HP：www.sabomap/miyazaki

4. グリーンインフラ

■【実施数／対象項目数】：14/15 ■取組率：93%

【概要】

○授業の一環として、本城小学校の生徒と黒仁田川において、水生生物の調査・水辺の環境調査を実施。

